

第9期

運用報告書(全体版)

アジア中小型株オープン

【2017年8月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア中小型株オープン」は、2017年8月8日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2015年8月10日)	10,399	200	△1.6	67,367.21	△2.7	87.6	—	1,743
6期(2016年2月8日)	8,947	0	△14.0	53,636.12	△20.4	82.6	—	1,029
7期(2016年8月8日)	8,923	0	△0.3	54,502.47	1.6	86.0	—	868
8期(2017年2月8日)	9,315	0	4.4	62,145.49	14.0	91.3	—	1,163
9期(2017年8月8日)	9,577	0	2.8	73,088.36	17.6	90.9	—	1,495

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年2月8日	円 9,315	% —	ポイント 62,145.49	% —	% 91.3	% —
2月末	9,387	0.8	63,599.78	2.3	89.7	—
3月末	9,506	2.1	65,643.49	5.6	90.1	—
4月末	9,596	3.0	66,329.95	6.7	89.6	—
5月末	9,603	3.1	68,755.25	10.6	91.1	—
6月末	9,805	5.3	70,392.00	13.3	93.2	—
7月末	9,573	2.8	72,013.31	15.9	94.6	—
(期末) 2017年8月8日	9,577	2.8	73,088.36	17.6	90.9	—

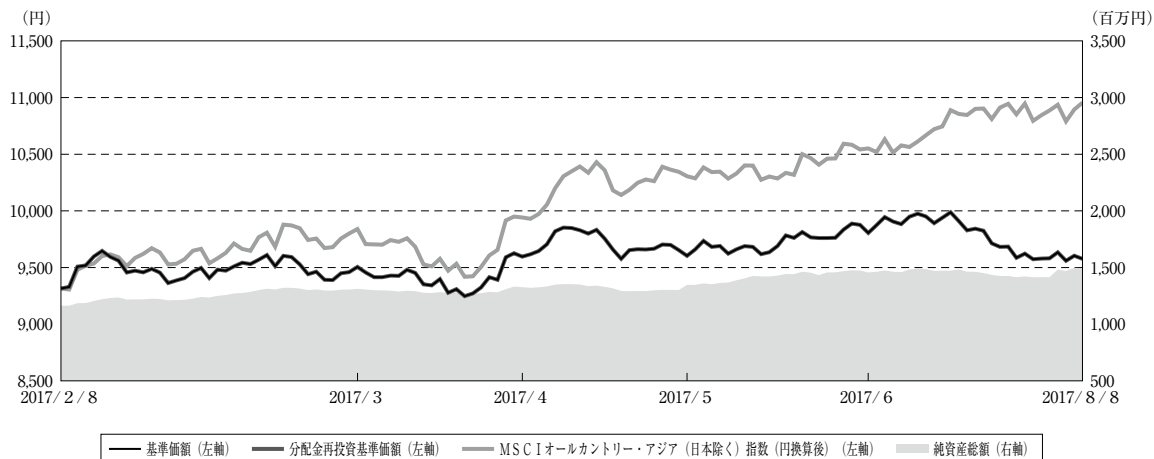
(注) 騰落率は期首比。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月9日～2017年8月8日)



期首：9,315円

期末：9,577円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア (日本除く) 指数 (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2017年2月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・株式市場において、香港や韓国を中心に株式市場が全般に上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、インドルピーやシンガポールドルが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場において、フィリピンペソやインドネシアルピアが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年2月9日～2017年8月8日)

アジア株式市場は、2017年2月はタイやフィリピンの中央銀行がそれぞれ緩和的な金融政策を維持する方針を示したことが好感され、上昇しました。3月は、米国の追加利上げへの警戒感を背景にアジアからの資金流出への懸念が強まり、一時的に下落しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩やかなペースでの利上げが示唆されたことなどが好感され、反発しました。4月以降、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの台頭などから弱含む場面はあったものの、フランス大統領選挙で中道系の独立候補マクロン氏が勝利したことや中国の「一帯一路」にかかわる政策への期待が投資家心理の改善につながり、6月末にかけて上昇基調となりました。7月以降、中国の4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや韓国中央銀行が経済成長見通しを上昇修正したことなどが好感され、期末にかけて上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月9日～2017年8月8日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね87～94%程度の組入比率を維持しました。当期末は90.9%となっております。

[当期の運用状況]

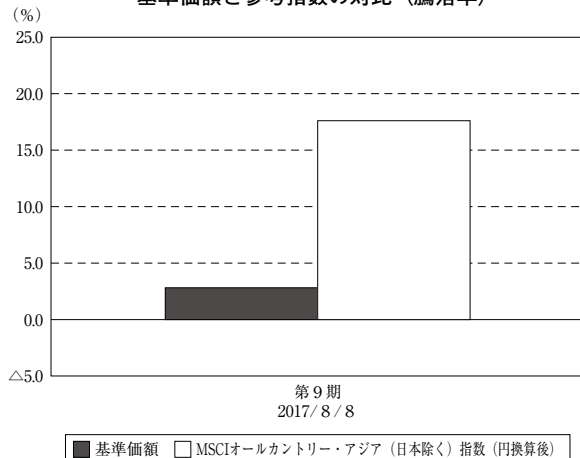
- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、資本財株、生活必需品株のウェイトを引き上げた一方、不動産株についてはウェイトを引き下げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、インドネシアや香港のウェイトを引き上げた一方、テクノロジー株の株価が上昇して株価バリュエーション面での割安感が後退したと判断し台湾やマレーシアのウェイトを引き下げました。
- ・運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月9日～2017年8月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）の騰落率を14.8%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）です。

分配金

(2017年2月9日～2017年8月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第9期
	2017年2月9日～ 2017年8月8日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア地域の経済は、北朝鮮情勢の緊迫化や主要先進国の金融引き締めに対する警戒感から、先行き不透明感が残る状況が続くと思われまます。しかし、アジア各国の中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大に加え、財政政策など景気支援策の継続が見込まれ、景気は概ね底堅く推移すると予想します。

アジア各国の株式市場は、各国の景気の底堅さを背景に、中長期的に堅調な展開が続くと予想します。税制改革や財政支出などの政策面での後押しを受けて企業業績は拡大基調が続くと考えまます。

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の50%から65%程度に保ちながら運用を行います。業種別では、アジア各国の個人消費が堅調に推移していることから、一般消費財株や生活必需品株の高位組入れを維持する方針です。また、各国でインフラ投資を拡大させる計画があることなどから、インフラ関連の素材株や建設株などに注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2 月 9 日～2017年 8 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	80 (38) (38) (3)	0.830 (0.402) (0.402) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.250 (0.250)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.078 (0.078)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1) (0)	0.083 (0.075) (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	119	1.241	
期中の平均基準価額は、9,578円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月9日～2017年8月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 24,100	千香港ドル 13,307	百株 15,200 (-)	千香港ドル 7,938 (16)
	シンガポール	4,400	千シンガポールドル 594	3,400	千シンガポールドル 605
	マレーシア	3,300 (34)	千マレーシアリングgit 829 (-)	8,540	千マレーシアリングgit 2,507
	タイ	5,700	千タイバーツ 40,244	2,000	千タイバーツ 16,148
	フィリピン	25,500	千フィリピンペソ 35,932	3,500	千フィリピンペソ 6,032
	インドネシア	106,500	千インドネシアルピア 17,415,512	36,170	千インドネシアルピア 5,902,155
国	韓国	25	千韓国ウォン 341,044	6	千韓国ウォン 137,949
	台湾	2,300 (7)	千新台幣ドル 19,477 (-)	1,600 (-)	千新台幣ドル 26,356 (28)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月9日～2017年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,176,268千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,230,448千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月9日～2017年8月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	722	510	70.6	453	306	67.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,363千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,232千円
(B) / (A)	66.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年8月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
FAR EAST HORIZON LTD	600	600	408	5,777	各種金融	
SINOTRANS LIMITED-H	3,000	1,000	440	6,230	運輸	
SKYWORTH DIGITAL HDGS LTD	4,500	1,000	405	5,734	耐久消費財・アパレル	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	1,000	6,000	1,950	27,612	ソフトウェア・サービス	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	4,000	2,000	462	6,541	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	—	4,600	3,919	55,495	耐久消費財・アパレル	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	700	—	—	—	自動車・自動車部品	
NAGACORP LTD	2,500	—	—	—	消費者サービス	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	5,000	3,470	49,135	運輸	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	1,000	1,000	1,088	15,406	半導体・半導体製造装置	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	5,000	2,000	1,364	19,314	消費者サービス	
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	2,000	10,000	3,800	53,808	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24,300 10	33,200 10	17,306 —	245,055 <16.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE POST LTD	2,200	2,000	262	21,305	運輸	
M1 LTD	1,600	—	—	—	電気通信サービス	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,800	3,600	340	27,665	食品・生活必需品小売り	
BEST WORLD INTERNATIONAL LTD	—	1,000	159	12,929	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,600 3	6,600 3	761 —	61,900 <4.1%>	

アジア中小型株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
GAMUDA BHD		1,040	1,040	561	14,522	資本財
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA		—	300	120	3,103	保険
TOP GLOVE CORP BHD		1,100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES		1,051	1,051	751	19,432	ヘルスケア機器・サービス
MY EG SERVICES BHD		750	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCIENTEX BHD		1,100	600	516	13,343	素材
INARI AMERTRON BHD		6,240	3,000	753	19,472	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNWAY BHD		2,439	2,474	1,063	27,510	不動産
KAREX BHD		1,950	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BERMAZ AUTO BHD		800	2,800	546	14,119	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	16,470 9	11,265 7	4,311 —	111,505 <7.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KIATNAKIN BANK PCL-NVDR		—	1,500	10,087	33,591	銀行
ROBINSON PCL-NVDR		—	1,900	10,592	35,273	小売
THAI VEGETABLE OIL PCL-NVDR		1,100	500	1,537	5,119	食品・飲料・タバコ
DYNASTY CERAMIC PCL-NVDR		5,300	5,300	2,151	7,165	資本財
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR		600	—	—	—	各種金融
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR		2,000	3,000	9,225	30,719	メディア
KCE ELECTRONICS - NVDR		500	1,000	8,100	26,973	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CH. KARNCHANG PCL-NVDR		1,000	1,000	2,675	8,907	資本財
TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR		500	500	3,637	12,112	銀行
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		5,581	5,581	4,102	13,660	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	16,581 8	20,281 9	52,109 —	173,523 <11.6%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
FIRST GEN CORPORATION		2,750	2,750	5,071	11,156	公益事業
LOPEZ HOLDINGS CORP		5,130	3,630	2,577	5,670	公益事業
ROBINSONS LAND CO		3,272	4,272	10,658	23,449	不動産
SECURITY BANK CORP		230	230	5,407	11,896	銀行
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		10,000	19,000	11,229	24,703	不動産
CEBU AIR INC		600	600	6,126	13,477	運輸
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		—	5,000	9,050	19,910	耐久消費財・アパレル
PUREGOLD PRICE CLUB INC		4,400	4,400	20,680	45,496	食品・生活必需品小売り
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		2,300	2,300	19,998	43,996	食品・生活必需品小売り
CENTURY PACIFIC FOOD INC		3,000	11,500	20,746	45,641	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	31,682 9	53,682 10	111,543 —	245,396 <16.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		35,201	45,201	4,768,805	39,581	不動産
PP LONDON SUMATRA INDONESIA PT		2,500	2,500	343,750	2,853	食品・飲料・タバコ
SUMMARECON AGUNG TBK PT		5,670	—	—	—	不動産
BANK PAN INDONESIA TBK PT		—	45,000	4,680,000	38,844	銀行

アジア中小型株オープン

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT		10,000	25,000	3,975,000	32,992	メディア
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		10,000	36,000	7,128,000	59,162	資本財
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		21,100	11,100	2,919,300	24,230	銀行
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		10,000	20,000	5,980,000	49,634	資本財
ACE HARDWARE INDONESIA		40,000	20,000	2,150,000	17,845	小売
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA		1,300	1,300	1,170,000	9,711	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	135,771 9	206,101 9	33,114,855 -	274,853 <18.4%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
COSMAX INC		-	20	212,000	20,860	家庭用品・パーソナル用品
MANDO CORP		13	7	177,800	17,495	自動車・自動車部品
SK MATERIALS CO LTD		5	10	184,500	18,154	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	18 2	37 3	574,300 -	56,511 <3.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		270	-	-	-	半導体・半導体製造装置
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		700	700	9,765	35,837	自動車・自動車部品
TAIWAN PAIHO LTD		600	800	10,400	38,168	耐久消費財・アパレル
GETAC TECHNOLOGY CORP		-	1,700	6,604	24,238	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PCHOME ONLINE INC		165	115	2,412	8,854	ソフトウェア・サービス
PCHOME ONLINE INC NEW		-	7	149	548	ソフトウェア・サービス
GOURMET MASTER CO LTD		-	100	3,590	13,175	消費者サービス
GINKO INTERNATIONAL CO LTD		230	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY		57	57	2,992	10,982	資本財
GENERAL INTERFACE SOLUTION		750	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,772 7	3,480 7	35,914 -	131,804 <8.8%>	
(インド)				千インドルピー		
EICHER MOTORS LTD		3	3	10,230	17,903	資本財
EMAMI LTD		56	56	6,518	11,407	家庭用品・パーソナル用品
INFO EDGE INDIA LTD		160	160	16,608	29,064	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	219 3	219 3	33,356 -	58,374 <3.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	233,417 60	334,867 61	- -	1,358,926 <90.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,358,926	% 86.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,524	13.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,566,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,381,928千円) の投資信託財産総額 (1,566,450千円) に対する比率は88.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1香港ドル=14.16円、1シンガポールドル=81.32円、1マレーシアリンギット=25.86円、1タイバーツ=3.33円、1フィリピンペソ=2.20円、1インドネシアルピア=0.0083円、1韓国ウォン=0.0984円、1新台幣ドル=3.67円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,592,375,695
コール・ローン等	203,971,074
株式(評価額)	1,358,926,092
未収入金	26,030,168
未収配当金	3,448,361
(B) 負債	96,767,971
未払金	81,933,430
未払解約金	3,599,562
未払信託報酬	11,148,038
未払利息	175
その他未払費用	86,766
(C) 純資産総額(A-B)	1,495,607,724
元本	1,561,665,064
次期繰越損益金	△ 66,057,340
(D) 受益権総口数	1,561,665,064口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,577円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は66,057,340円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9577円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,248,491,404円、期中追加設定元本額は630,940,321円、期中一部解約元本額は317,766,661円です。

○損益の状況 (2017年2月9日~2017年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,467,785
受取配当金	16,492,388
受取利息	△ 58
支払利息	△ 24,545
(B) 有価証券売買損益	17,376,216
売買益	147,204,651
売買損	△129,828,435
(C) 信託報酬等	△ 12,259,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,584,366
(E) 前期繰越損益金	△ 59,478,394
(F) 追加信託差損益金	△ 28,163,312
(配当等相当額)	(43,151,034)
(売買損益相当額)	(△ 71,314,346)
(G) 計(D+E+F)	△ 66,057,340
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 66,057,340
追加信託差損益金	△ 28,163,312
(配当等相当額)	(43,151,034)
(売買損益相当額)	(△ 71,314,346)
分配準備積立金	16,970,837
繰越損益金	△ 54,864,865

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)		10,502,247円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		43,151,034円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		6,468,590円
分配対象収益(a+b+c+d)		60,121,871円
分配対象収益(1万口当たり)		384円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。